令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年5月13日

上 場 会 社 名 中日本興業株式会社 上場取引所 名

コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274 定時株主総会開催予定日 令和3年6月22日 配当支払開始予定日 令和3年6月23日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	1, 961	△48. 5	△391	_	△311	_	△326	_
2年3月期	3, 809	△1.2	137	△9.4	158	△3.1	105	0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△614.85	_	△9. 3	△7. 2	△20.0
2年3月期	199. 10	_	2. 8	3. 4	3. 6

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 —百万円 2年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年3月期	4, 349	3, 525	81. 1	6, 643. 06
2年3月期	4, 715	3, 782	80. 2	7, 127. 11

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△411	Δ8	△80	761
2年3月期	171	△290	△97	1, 262

2. 配当の状況

- · HO - · · · · · · · · · · · · · ·								
			年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	10 11 12 13	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	_	30.00	_	30.00	60.00	31	30. 1	0.8
3年3月期	_	20. 00	_	30.00	50.00	26	△8. 1	0.8
4年3月期(予想)	_	30.00	_	30.00	60.00		_	

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

							(, - 24.3	10.4 11111111 1111	. ,
	売上高	営業	利益	経常	利益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	% 百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3, 200 64	1 △30		15	_	10	_	18.	84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

3年3月期	540,000 株	2年3月期	540,000 株
3年3月期	9, 226 株	2年3月期	9, 226 株
3年3月期	530, 774 株	2年3月期	530,831 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営	成績等の概況
	(1)	当期の経営成績の概況
	(2)	当期の財政状態の概況
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況
	(4)	今後の見通し
2.	会計	基準の選択に関する基本的な考え方3
3.	財務	諸表及び主な注記4
	(1)	貸借対照表4
	(2)	損益計算書6
	(3)	株主資本等変動計算書
	(4)	キャッシュ・フロー計算書9
	(5)	財務諸表に関する注記事項10
	(継	続企業の前提に関する注記)10
	(追	加情報)10
	(セ	グメント情報等)10
	(持	分法損益等)12
	(1	株当たり情報)12
	(重	要な後発事象)12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が大きく制限され、人々の生活においても余儀なく変化を強いられました。2度の緊急事態宣言発出にも関わらず、同感染症の収束には至らず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社では、お客様と従業員の安全を第一と考え、政府、自治体および関係団体からのガイドラインに基づき、マスクの着用、アルコール消毒液の設置、サーモグラフィーによるお客様の体温の確認、施設内の換気などの感染防止対策を講じ、安心できる環境を提供し、レベルを落とすことなくサービスの充実を図り、感動の創造に努めてまいりました。一方で、経費節減につきましても、同時に遂行してまいりました。

この結果、売上高は19億61百万円(前年同期比48.5%減)、営業損失は3億91百万円(前年同期は営業利益1億37百万円)、経常損失は3億11百万円(前年同期は経常利益1億58百万円)、当期純損失は3億26百万円(前年同期は当期純利益1億5百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申しあげます。

【シネマ事業】

映画業界では、同感染症拡大の影響による政府、自治体、関係団体からのガイドラインに従い、休業や制限付きの営業、洋画の大作の公開延期等の影響を受け、令和2年の全国入場人員は前年比45.5%減の1億6百万人、興行収入は45.1%減の1,432億85百万円となり、最近20年では最も低調な成績という大変厳しい状況でありました。

そのような中、「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」は、社会現象となるなど日本での映画興行収入の記録を塗り替え、当社の収益にも大きく寄与いたしました。全国のスクリーン数については、前年より33スクリーン増加し3,616スクリーンとなりました。

当事業では、映画の公開延期が相次ぐ中、より的確かつ迅速な番組編成を実施することで、売上の最大化を目指してまいりました。

また、当社運営の映画館にて換気実証実験を実施し、お客様に映画館の安全性をPRする活動も行いました。なお、この実験動画は、全国の映画館で上映されております。

当事業年度の公開作品数は、邦画93作品、洋画84作品、アニメ60作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)153作品の合わせて、390作品(前期末比273作品減)と大きく減少いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、7月公開「今日から俺は!! 劇場版」、「コンフィデンスマンJP プリンセス編」、12月公開「新解釈・三国志」、1月公開の「花束みたいな恋をした」、洋画では、9月公開「TENET テネット」、12月公開「ワンダーウーマン1984」、3月公開の「トムとジェリー」、「モンスターハンター」、アニメでは、9月公開「劇場版 ヴァイオレット・エヴァーガーデン」、10月公開「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」、1月公開「銀魂 THE FINAL」、3月公開の「シン・エヴァンゲリオン劇場版」、0DSでは、12月公開「滝沢歌舞伎 ZERO 2020 The Movie」、「シネマ歌舞伎 三谷かぶき 月光露針路日本 風雲児たち」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、素材を生かしたメニュー開発や、店内イベント等を実施するなど、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その他、新たな試みとして参加しておりますアニメ「シキザクラ製作委員会」におきましては、東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメの放映が、本年10月に決定いたしております。

この結果、当事業では売上高は17億91百万円(前年同期比48.7%減)、営業損失は3億42百万円(前年同期は営業利益1億30百万円)となりました。

【アド事業】

当事業は、同感染症拡大に伴う映画関連の業務・イベント等に中止が相次ぎ、また、コインパーキング等のサイン 工事につきましても、その影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当事業では売上高は1億70百万円(前年同期比46.8%減)、営業損失は49百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は43億49百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の減少3億64百万円となっております。

負債合計は8億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債の減少80百万円となっております。

純資産合計は35億25百万円となり、前事業年度末に比べ2億56百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億円減少し、7億61百万円となりました。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の減少となりました。主な要因は、税引前当期純損失3億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出54百万円であります

(4) 今後の見通し

新型コロナウィルス感染症については、いまだ収束の兆しが見られないことから、経済活動への影響は、不透明ながら一定期間継続するものと思われます。

このような状況のもと当社では、引き続き同感染症の感染拡大を予防するため、徹底した対策を施すことで、お客様が安心してご利用いただける環境を提供してまいります。

シネマ事業では、名古屋地区の映画・映像の情報発信基地として、さまざまな番組を提供していくエンターテイメント性の高い劇場運営に努めてまいります。

今期上映予定の主な上映作品としまして、邦画では、5月公開「いのちの停車場」、9月公開「マスカレード・ナイト」、10月公開「燃えよ剣」、12月公開の「あなたの番です 劇場版」、洋画では、8月公開「ワイルドスピード/ジェット・ブレイク」、秋公開「007ノー・タイム・トゥ・ダイ」、「トップガン マーベリック」、冬公開の「ウエスト・サイド・ストーリー」、アニメでは、7月公開「竜とそばかすの姫」、8月公開「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」、9月公開「鹿の王 ユナと約束の旅」、秋公開の「劇場版 ソードアート・オンライン プログレッシブ 星なき夜のアリア」、0DSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品が待機しております。また、「午前十時の映画祭11」が愛知県としては当社運営の映画館のみで上映し、4月から1年にわたり珠玉の傑作映画をご提供させていただきます。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。なお、上映作品の公開につきましては新型コロナウィルス感染症の影響により変更になる場合がございます。

飲食部門は、健康に留意したメニューの追求をするとともに、ゆっくりとお寛ぎいただける空間の創造に努めてまいります。

アド事業では、引き続き「東京営業室」に軸を置き、映画関連に特化するとともに、パーキング事業等につきましても、積極的な営業活動に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

		当事業年度
	(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 067, 524	566, 90
受取手形及び売掛金	106, 021	183, 23
有価証券	300, 000	300,00
商品及び製品	5, 987	4, 72
原材料及び貯蔵品	-	2, 94
前払費用	29, 961	30, 90
預け金	25, 951	42, 38
未収還付法人税等	-	16, 13
その他	23, 564	47, 74
流動資産合計	1, 559, 011	1, 194, 98
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 122, 700	1, 020, 46
構築物(純額)	1, 363	1,00
機械装置及び運搬具(純額)	85, 170	59, 76
工具、器具及び備品(純額)	139, 969	93, 93
土地	695, 913	695, 93
有形固定資産合計	2, 045, 117	1, 871, 14
無形固定資産		
電話加入権	1, 147	1, 14
ソフトウエア	25, 783	50, 34
その他	280	23
無形固定資産合計	27, 211	51, 72
投資その他の資産		
投資有価証券	440, 229	577, 88
関係会社株式	10, 000	10, 00
差入保証金	573, 144	554, 25
長期前払費用	36, 918	36, 47
繰延税金資産	24, 112	52, 70
投資その他の資産合計	1, 084, 404	1, 231, 29
固定資産合計	3, 156, 734	3, 154, 16
資産合計	4, 715, 745	4, 349, 14

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263, 951	245, 605
リース債務	52, 289	45, 904
未払金	4, 724	2,650
未払法人税等	18, 463	_
未払消費税等	726	-
未払費用	104, 949	85, 989
従業員預り金	9, 359	3, 767
賞与引当金	17, 860	17, 290
その他	44, 166	34, 821
流動負債合計	516, 490	436, 027
固定負債		
リース債務	98, 456	89, 716
退職給付引当金	71, 232	67, 747
長期未払金	28, 600	25, 200
資産除去債務	84, 172	85, 592
受入保証金	133, 908	118, 896
固定負債合計	416, 368	387, 152
負債合計	932, 859	823, 179
屯資産の部		
株主資本		
資本金	270, 000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67, 500	67, 500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	218, 555	192, 016
別途積立金	2, 380, 000	2, 380, 000
繰越利益剰余金	809, 350	483,003
利益剰余金合計	3, 475, 406	3, 122, 520
自己株式	△70, 406	△70, 406
株主資本合計	3, 675, 013	3, 322, 127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107, 872	203, 838
評価・換算差額等合計	107, 872	203, 838
純資産合計	3, 782, 885	3, 525, 966
負債純資産合計	4, 715, 745	4, 349, 145

(2) 損益計算書

計事業中度			(単位:千円)
売上隔 第 690,428 1,961,789 売上原価 1,964,012 1,917,162 売上原価 1,964,012 1,917,162 売上限価 1,964,012 1,917,162 売上限価 1,845,415 944,627 販売費及び一般管理費 64,875 25,395 役員報酬 81,829 63,644 結科及び手当 481,403 3835,147 質与引金級人額 17,860 17,290 退硫給付費用 8,577 6,729 速定福利及び厚生費 63,297 53,769 減価償却費 189,525 162,572 地代管質 408,435 347,058 本租税公課 13,99 9,858 租税公課 13,99 9,858 租税公課 13,99 9,858 租税公課 13,99 9,858 租税公課 13,99 12,994 販売費及び一般管理費合計 1,708,118 1,336,609 登取利息 2,93 3,40 受取利息 1,20 3,40 受取利息 1,20 3,40 支税股利息			
売上席面 3,809,428 1,961,789 売上原面 1,664,012 1,017,162 売上終利益 1,845,415 944,627 販売費及び一般管理費 大倉官依費 64,875 25,395 役員報酬 81,829 63,644 給料及び手当 481,403 385,147 賞与引金線入額 17,860 17,290 退床信用及び厚生費 63,297 53,769 減価機均費 189,525 162,572 地代家賃 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,18 修繕費 5,599 9,858 租税公課 13,690 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業利息 1,962 3,406 受政配当金 7,982 6,933 筋膜及び一般管理費合計 1,081 4 有価証券利息 1,085 9,345 助成金収入 1,562 2,355 営業外財産 1,152 1,766			
売上原価 1,964,012 1,017,162 売上線利益 1,845,415 944,627 販売費及び一般管理費 投資報酬 64,875 25,385 役員報酬 81,829 63,644 給料及び手当 481,403 355,147 質与引当企線入額 17,860 17,800 退職給付費用 8,577 6,729 技定福利及び厚生費 63,297 53,769 域機情付費用 8,557 6,725 技化管質 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修練費 5,599 9,858 租税公課 1,018 6,973 8,111 を練費 5,599 9,858 4 投資財 6,973 8,111 6 6 受業外区 7,978 6,963 8,111 その他 25,934 1,936 9,35 管業外収益 1,02,180 1,356 9,35 管業外収益 1,02 3,76 9 資業外股 1,02 3,76 9 <td>売上高</td> <td></td> <td></td>	売上高		
売上総利益 1,845,415 944,627 販売費及び一般管理費 名名、505 次額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額額			
販売普区費 64.875 25.395 役員報酬 81,829 66.4875 役員報酬 81,829 63.644 給料及び手当 481,403 385,147 賞与引金繰入額 17,860 17,290 退職給付費用 8,577 6,729 法证刑及び厚生費 63,297 53,769 減価債均費 498,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租稅公課 13,690 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業科などは養損失(人) 137,234 △391,932 営業外収益 会政利息 1,708,180 1,336,609 受政利息 1,708,180 1,336,609 管業外収益 会政利息 1,708,180 1,326,099 管業外収益 協議会収入 1,08,180 1,936,930 監察人費 1,08 3,936,939 監察人費 1,08 5,931 業外收益 1,52 1,766			
広告宣伝費 64,875 25,395 役員報酬 81,829 63,644 給料及び手当 481,403 385,147 賞与引金繰入額 17,860 17,290 退職給付費用 8,577 6,729 該定福利及び厚生費 63,297 53,769 減価償却費 189,525 162,572 地代家貸 408,435 347,658 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租稅公課 13,690 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業外収益 3,402 3,402 受取配息 7,498 6,963 協会业人 10,085 9,345 財政企 1,522 2,385 資外財息 1,152 2,385 資外財用 1,152 1,766 経業外費用 1,152 1,766 経常科費用 1,152 1,766 経常科費用 1,152 1,			,
役員報酬 81,829 63,644 結及び手当 481,403 385,147 賞与引当金繰入額 17,860 172,90 退職給付費用 8,577 6,729 法定福利及び厚生費 63,297 53,769 減価償期費 189,525 162,572 地代家貸 408,435 31,118 修繕費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租稅公課 13,690 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,341 192,391 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業利益文は営業損失(△) 137,234 331,982 受取配息 10 4 受取配息 10 4 受取配息 10 4 受取配息 1,708,180 1,336,609 營業和以息 1,085 1,936 財政企収 1,085 9,345 財政企収 1,52 2,345 資業外収益会 1,52 2,345 資業外費用 1,152 1,766 経利益文保育組入(人) 158,93 人) 人) 人)		64, 875	25, 395
給料及び手当 481,403 385,147 質与引当金繰入額 17,860 17,290 退職給付費用 8,577 6,729 放定權利及び厚生費 63,297 53,769 嫉価債却費 188,525 162,572 地代家賃 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租稅公課 13,690 12,984 賃信料 6,973 8,111 その他 25,934 192,931 販売費及い一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 营業外本立営業損失(△) 137,234 639,935 受取利息 1 4 有価証券利息 3,402 3,406 受取租息金 7,498 6,963 動放金収入 1,53 59,817 排收入 1,852 2,385 营業外費用 1,152 1,766 営業外費用 1,152 1,766 営業外費用 1,152 1,766 営業外費用 1,152 1,766 営業外費用 1 1,51 随着財養 1,152 1,766 営業外費用			
賞与引当金繰入額 17,800 17,290 退職給付費用 8,577 6,299 法定福利及び厚生費 63,297 53,769 減価値却費 189,525 662,572 地代家賃 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 費債料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業利益社口管業損失 (△) 137,234 △319,982 営業外収益 10 4 有価証券利息 3,402 3,406 受取配当金 7,498 6,963 協資金収入 10,085 9,345 財政公 1,522 2,385 党外則 1,522 2,385 党外申開 1,152 1,766 産業外費用 1,152 1,766 産業利益民院院			
退職給付費用 8,577 6,729 法定福利及び厚生費 63,297 53,769 減価償却費 189,525 162,572 地代家貸 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租稅公課 13,690 12,984 貸借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業外収益 137,234 △391,982 営業外収益 137,234 △391,982 営業外収益 10,081 4 有価証券利息 1,082 3,406 受取配当金 7,498 6,963 協資金収入 10,085 9,345 助成金収入 1,852 2,385 営業外収益合計 22,849 81,921 整次外費用 1,152 1,766 経常利益次付益請失(人) 158,931 △31,827 特別損失 1 1 2 1,766 経常利益次付益請決人 1 1,52 1,766 2 2 1,766 2 2 2 3,766 <			
法定福利及び厚生費 63,297 53,769 減価償却費 189,525 162,572 地代家賃 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租稅公課 13,600 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業利益又は営業損失(△) 13 340 391,932 資業外息 1,708,180 1,336,609 営業外息 1,708,180 1,336,609 営業外息 1,708,180 1,336,609 営業外息 1,008,180 1,336,609 営業外息 1,008,180 1,336,609 企業利息 1,008,180 1,408 1,409 受取組息 1,008 9,409 1,409			
減価償却費189,525162,572地代家賃408,435347,058水道光熱費70,17851,118修繕費5,5999,858租税公課13,69012,984賃借料6,9738,111その他295,934192,931販売費及び一般管理費合計1,708,1801,336,609営業外収益234,00ご業外収益24今取配当金104有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協費金収入10,0859,345財政企収入1,8522,385営業外收益合計22,84981,921營業外費用1,1521,766営業外費用22,84981,921營業外費用合計1,1521,766營業外費用1,1521,766營業外費用1,1521,766營業外費用1,1521,766營業外費用1,1521,766營業外費用1,1521,766營業外費用1,1523,31,827極常計1,2522,385經濟計1,58,931△311,827財債失11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期納利益又代税引前当期納損失(△)158,931△395,555法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,750法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,750法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,750法人稅、任民稅及び事業稅25,085△70,750			
地代家質 408,435 347,058 水道光熱費 70,178 51,118 修繕費 5,599 9,858 租役公課 13,690 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,609 営業外収益 137,234 △391,982 営業外収益 10,085 4 有価証券利息 3,402 3,406 受取配当金 7,498 6,963 助成金収入 1,085 9,345 助成金収入 1,852 2,385 營業外費用 1,852 2,385 營業外費用 1,152 1,766 経費外費用合計 1,152 1,766 経常利益又は経常損失(△) 158,931 △31,827 特別損失 1 15 1,766 経常利益又は経常損失(△) 158,931 △31,827 特別損失 2 3,716 1,762 3,716 経済外費用 1 15 3,716 3,716 2,716 2,716 2,716 2,716 2,716 2,716 2,716 2,716 2,716 <td></td> <td></td> <td></td>			
水道光熱費70,1785,118修繕費5,5999,858租税公課13,69012,984賃件料6,9738,111その他295,934192,931販売費及び一般管理費合計1,708,1801,336,609営業利益又は営業損失(△)137,234△391,982営業外収益104有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協費金収入10,0859,345助成金収入1,8522,885営業外収益合計2,84981,921業外費用1,5521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△31,827特別損失1,521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△31,827特別損失合計-8,716時別損失合計-8,716提引前当期純利益又は視引前当期純損失(△)158,931△395,756洗人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,756法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,756法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,756法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,756法人稅、住民稅及び事業稅25,085△70,756法人稅、住民稅及公司業稅25,085△70,756	地代家賃		
修繕費 5,599 9,858 租税公課 13,690 12,984 賃借料 6,973 8,111 その他 295,934 192,931 販売費及び一般管理費合計 1,708,180 1,336,600 営業外収益 137,234 △391,982 賞業外収益 10 4 有価証券利息 3,402 3,406 受取配当金 7,498 6,963 協資金収入 10,085 9,345 助成金収入 1,852 2,885 営業外収益合計 22,849 81,921 業業外、費用 1,152 1,766 営業外費用合計 1,152 1,766 営業外費用合計 1,152 1,766 産業外費用合計 1,152 1,766 経常利益工は経常損失(△) 158,931 △311,827 特別損失合計 - 83,716 特別損失合計 - 83,716 状別前当郷利益工は税引前当郷利益工は税引前当郷利益工は税引前当郷利益工は税引 158,931 △395,555 法人税、住民税及び事業税 25,085 △70,750 法人税等酬整額 25,085 △70,750 大人税等酬整額 26,92,187 ○70,750 大人税等 26,92,187 <td>水道光熱費</td> <td></td> <td>51, 118</td>	水道光熱費		51, 118
租税公課13,69012,984賃借料6,9738,111その他295,934192,931販売費及び一般管理費合計1,708,1801,336,699営業利益又は営業損失 (△)137,234△391,982営業利息104有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協資金収入10,0859,345助成金収入10,0859,345曹業外収益合計22,84981,921営業外費用1,1621,766営業外費用合計1,1521,766経営社立は経営損失 (△)158,931△311,827特別損失1,1621,766経産産除契損1,1621,766経産産除契損1,1623,716特別損失合計1,1623,716特別損失合計2,8173,871検別前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)158,931△395,555法人稅、住民稅及び事業稅28,1571,541法人稅等調整額25,085△70,750法人稅等調整額25,085△70,750法人稅等調整額25,085△70,750			
賃借料6,9738,111その他295,934192,931販売費及び一般管理費合計1,708,1801,336,609営業利益又は営業損失(△)137,234△391,982営業外収益22受取利息104有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,936協賛金収入10,0859,345助成金収入1,8522,885営業外収益合計22,84981,921業収入1,8522,885営業外費用1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経門利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失11臨時休業等による損失28,716特別損失合計28,716検別前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,756法人税等調整額25,085△70,756法人税等調整額25,085△70,756法人税等高53,243△69,208			
その他295,934192,931販売費及び一般管理費合計1,708,1801,336,609営業利益又は営業損失(△)137,234△391,982営業外収益23406受取利息104有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協資金収入10,0859,345助成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921営業外費用1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失11固定資産除知損-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人稅、住民稅及び事業稅28,1571,541法人稅等調整額25,085△70,750法人稅等合計53,243△69,208	賃借料		
営業利益文は営業損失 (△) 137,234 △391,982 営業外収益 10 4 有価証券利息 3,402 3,406 受取配当金 7,498 6,963 協養金収入 10,085 9,345 助成金収入 - 59,817 雑収入 1,852 2,385 営業外収益合計 22,849 81,921 営業外費用 1,152 1,766 営業外費用合計 1,152 1,766 経常利益又は経常損失 (△) 158,931 △311,827 特別損失 - 11 臨時休業等による損失 - 83,716 特別損失合計 - 83,716 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) 158,931 △395,555 法人税、住民税及び事業税 28,157 1,541 法人税等調整額 25,085 △70,750 法人税等 53,243 △69,208			
営業利益文は営業損失 (△)137,234△391,982営業外収益104受取利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協賛金収入10,0859,345財成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921業株費用1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失 (△)158,931△311,827特別損失158,931△31,827特別損失合計-83,716特別損失合計-83,716株別引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	販売費及び一般管理費合計		
受取利息104有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協賛金収入10,0859,345助成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921整業外費用1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	営業利益又は営業損失 (△)	137, 234	
有価証券利息3,4023,406受取配当金7,4986,963協賛金収入10,0859,345助成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921群損失1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,726税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	営業外収益		
受取配当金7,4986,963協賛金収入10,0859,345助成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921営業外費用	受取利息	10	4
受取配当金7,4986,963協賛金収入10,0859,345助成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921営業外費用***********************************	有価証券利息	3, 402	3, 406
協賛金収入10,0859,345助成金収入-59,817雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921営業外費用#損失1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	受取配当金	7, 498	
雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921営業外費用***********************************	協賛金収入	10, 085	
雑収入1,8522,385営業外収益合計22,84981,921営業外費用・	助成金収入	-	59, 817
営業外費用雑損失1,1521,766営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	雑収入	1, 852	
雑損失 営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	営業外収益合計	22, 849	81, 921
営業外費用合計1,1521,766経常利益又は経常損失(△)158,931△311,827特別損失一11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	営業外費用		
経常利益又は経常損失 (△)158,931△311,827特別損失日定資産除却損-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	雑損失	1, 152	1,766
経常利益又は経常損失 (△)158,931△311,827特別損失日定資産除却損-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	営業外費用合計	1, 152	1,766
固定資産除却損-11臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208		158, 931	△311, 827
臨時休業等による損失-83,716特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	特別損失		
特別損失合計-83,728税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	固定資産除却損	-	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208	臨時休業等による損失	-	83, 716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)158,931△395,555法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208		-	
法人税、住民税及び事業税28,1571,541法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208		158, 931	
法人税等調整額25,085△70,750法人税等合計53,243△69,208		28, 157	
法人税等合計 53,243 △69,208			

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

							T 1 1 1 1 7 /		
		株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	次士涉供人	40光滞/#人	Ž	その他利益剰余金	È	되 <u></u>		
		資本準備金	利益準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	270, 000	13	67, 500	250, 406	2, 380, 000	703, 663	3, 401, 569		
当期変動額									
配当準備積立金の取 崩				△31,851		31, 851			
剰余金の配当						△31,851	△31,851		
当期純利益						105, 687	105, 687		
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計				△31,851		105, 687	73, 836		
当期末残高	270, 000	13	67, 500	218, 555	2, 380, 000	809, 350	3, 475, 406		

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△69, 556	3, 602, 026	167, 901	167, 901	3, 769, 928
当期変動額					
配当準備積立金の取 崩					
剰余金の配当		△31,851			△31,851
当期純利益		105, 687			105, 687
自己株式の取得	△849	△849			△849
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△60, 028	△60, 028	△60, 028
当期変動額合計	△849	72, 986	△60, 028	△60, 028	12, 957
当期末残高	△70, 406	3, 675, 013	107, 872	107, 872	3, 782, 885

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

	株主資本						
	資本剰余金						
			その他利益剰余金			利光剩人人人到	
		資本準備金 利益準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	270, 000	13	67, 500	218, 555	2, 380, 000	809, 350	3, 475, 406
当期変動額							
配当準備積立金の取 崩				△26, 538		26, 538	
剰余金の配当						△26, 538	△26, 538
当期純利益						△326, 346	△326, 346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計				△26, 538		△326, 346	△352, 885
当期末残高	270, 000	13	67, 500	192, 016	2, 380, 000	483, 003	3, 122, 520

	株主資本		評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△70, 406	3, 675, 013	107, 872	107, 872	3, 782, 885
当期変動額					
配当準備積立金の取 崩					
剰余金の配当		△26, 538			△26, 538
当期純利益		△326, 346			△326, 346
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			95, 966	95, 966	95, 966
当期変動額合計	-	△352, 885	95, 966	95, 966	△256, 919
当期末残高	△70, 406	3, 322, 127	203, 838	203, 838	3, 525, 966

(4) キャッシュ・フロー計算書

	 前事業年度	(単位:千円) 当事業年度
	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	ョ事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	158, 931	$\triangle 395,558$
減価償却費	200, 952	174, 50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,660	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5, 920	△3, 48
受取利息及び受取配当金	△10, 911	△10, 37
助成金収入	-	△59, 81
固定資産除却損	_	1
臨時休業等による損失	-	83, 71
売上債権の増減額(△は増加)	149, 046	△77, 21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1, 268	$\triangle 1,68$
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34, 246	△53, 63
差入保証金の増減額(△は増加)	19, 032	18, 88
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1, 185	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△291, 462	△18, 34
未払金の増減額(△は減少)	756	$\triangle 2,07$
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18, 579	$\triangle 72$
未払費用の増減額(△は減少)	13, 438	△18, 95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48, 121	△24, 06
その他	△23, 192	△18, 41
小計	191, 800	△407, 35
利息及び配当金の受取額	10, 911	10, 37
助成金の受取額	-	59, 83
臨時休業等による支出	-	△63, 62
法人税等の支払額	$\triangle 30,792$	△10,88
営業活動によるキャッシュ・フロー	171, 919	△411, 66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286, 768	△5, 18
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,570$	$\triangle 2,98$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290, 339	△8, 17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64, 336	$\triangle 54, 24$
配当金の支払額	△31, 851	$\triangle 26,53$
自己株式の取得による支出	△849	,
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97, 038	△80, 78
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215, 457	△500, 62
現金及び現金同等物の期首残高	1, 477, 982	1, 262, 52
現金及び現金同等物の期末残高	1, 262, 524	761, 90

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、来期においても当社への様々な影響は一定程度残るものと仮定しております。

なお、新型コロナウィルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営と不動産賃貸をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

				1	(上位・111)
	=	報告セグメント	調整額	財務諸表	
	シネマ	アド	計	神雀領	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3, 488, 912	320, 516	3, 809, 428	_	3, 809, 428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	3, 488, 912	320, 516	3, 809, 428	_	3, 809, 428
セグメント利益	130, 861	6, 373	137, 234	_	137, 234
セグメント資産	4, 463, 070	252, 674	4, 715, 745	_	4, 715, 745
その他項目					
減価償却費	197, 469	3, 483	200, 952	_	220, 952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316, 009	4, 414	320, 423	_	320, 423
減損損失	_	_	_	_	_

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

					(<u> 中 </u>
	=	報告セグメント	調整額	財務諸表	
	シネマ	アド	計	神 定領	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1, 791, 235	170, 554	1, 961, 789	_	1, 961, 789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	1, 791, 235	170, 554	1, 961, 789	_	1, 961, 789
セグメント損失(△)	△342, 129	△49, 853	△391, 982	_	△391, 982
セグメント資産	4, 105, 215	243, 929	4, 349, 145	_	4, 349, 145
その他項目					
減価償却費	170, 896	3, 610	174, 507	_	174, 507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42, 944	792	43, 737	_	43, 737
減損損失	_	_	_	_	_

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度当事業年度(自 平成31年4月1日(自 令和2年4月1日至 令和2年3月31日)至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	7, 127. 11円 6, 643. 06円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	199. 10円 △614. 85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円 一円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は 1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (令和2年3月31日)	当事業年度末 (令和3年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3, 782, 885	3, 525, 966
普通株式に係る純資産額 (千円)	3, 782, 885	3, 525, 966
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540, 000
普通株式の自己株式数 (株)	9, 226	9, 226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530, 774	530, 774

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (令和2年3月31日)	当事業年度末 (令和3年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	105, 687	△326, 346
普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	105, 687	△326, 346
普通株式の期中平均株式数 (株)	530, 831	530, 774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。